

「議案第12号 令和7年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第12号 令和7年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

令和7年3月25日

予算決算委員長 太 田 晃 司 様

提出者

予算決算委員 北 村 拓 哉

同 梶 井 隆 志

同 白 川 健 太 郎

同 山 口 裕 司

同 山 本 直 子

同 井 上 昌 弘

(別紙)

物価高騰が市民生活を直撃しています。日本共産党市会議員団が2025年1月下旬から実施し、市民の皆さんからの声をお聞かせいただいている「市民アンケート2025」で約千通の回答があった時点の中間まとめでも、「物価高の影響はありますか」の問いに対する回答で「ある」が98.5%、「暮らしの実感」の問いには「苦しい」、「大変苦しい」の回答が合わせて約75%に上るなど、深刻な実態が明らかとなりました。市民の暮らしが疲弊し切っている下で、新年度予算は何よりも、物価高対策、市民生活応援を最優先にするものでなければなりません。

今定例会に提案されている新年度予算は、対前年度比52億7789万円増、過去最大規模の1680億円となり、「未来を創る安心と成長の予算」を掲げ、その中には、防災・減災対策の関連経費、小中学校体育館への空調設置、中学校の給食費無償化、小中学校エレベーター設置、公民館のトイレ洋式化等改修、高齢者補聴器購入助成など、我が党も要望してきた切実な願いが一定反映された内容もある一方、リニア中央新幹線中間駅誘致事業には聖域のように予算計上が続いています。

リニア新駅誘致推進経費は、2012年のリニア推進室設置以降毎年経費が計上されており、新年度予算も含めた累計予算額は1億円を超え、莫大な費用が投入されています。リニア建設事業は、トンネル労災事故や大深度地下のシールド工法による陥没事故の発生、既存新幹線の4倍もの電力を消費するなどの気候危機打開の取組への逆行、過大な需要見通し、公的資金投入で国民負担が増大するおそれ、水位低下や水枯れなどの環境破壊、残土置き場などの未解決の課題が山積しており、リニア本体の建設工事や事業は大きく行き詰まっています。リニア事業とともに中間駅誘致事業は中止すべきです。

新年度予算には万博連携事業経費も予算化されています。万博会場の夢洲は現役の廃棄物処分場で、昨年3月にガス爆発事故が起こり、今もメタンガスが一日に2トンも発生している大変危険な場所であることに加え、熱中症など子供の安全を優先して、いわゆる万博遠足を取りやめる自治体や学校が相次いでいます。海外パビリオンの建設も遅れ、前売り券も売れず運営費が赤字となれば、負担が国民に転嫁される危険があります。

日本国際博覧会協会が、大屋根リングの水面護岸計1.1キロのうち600メートルで浸食侵害が確認されたと明らかにしました。夢洲はもともと風と波が強い上、台風などで激しい風雨に襲われる場所にもかかわらず、カジノ推進のために万博会場に問題点が露呈しています。次々に出てくる問題は解決せず、事態の深刻さが増すばかりです。今からでも危険な万博は中止し、万博連携事業も取りやめるべきです。

少子化対策として出会い・結婚支援事業経費も計上されていますが、低賃金や不安定雇用など、結婚に展望を持たない根本的要因への対策を行政として打ち出すことこそ必要です。

プレミアム付商品券発行事業経費が6億6500万円計上されています。同事業は本市では2020年度から始まり、23年度を除き毎年度実施しており、これまでの財源は国の臨時交付金でしたが、新年度予算では一般財源である財政調整基金を取り崩して充当していません。

私たち市議団が取り組んでいる「市民アンケート2025」に寄せられた市民の声で、「物価高対策」として望むこととして、中間まとめで最も多かった対策が「消費税の減税」(67.9%)でした。「公共料金の引下げ」も55%と高く、「プレミアム付商品券」は17.6%でした。市が行う物価高騰対策として何が効果的か、検討をやり直すことが必要です。

国の重点支援地方交付金の推奨事業メニューには水道料金減免が挙げられ、水道料金のうち住民が支払う基本料金を減免し、その減収分を補助することが説明されています。この施策は、効果が市民全体に及びます。一般財源を活用するなら、水道料金減免に充てるのが、今、市民の声や願いにかなうのではないのでしょうか。

新年度予算には佐保小学校校舎建設事業2億3040万円が計上されています。同予算は、債務負担行為の限度額オーバー分の校舎解体費の大部分や外構工事を別年度に回す計画に変更し、工事を分割して進めるやり方を前提に25年度充当分を予算化したものです。

我が党が何度も指摘したとおり、こうしたやり方自体が債務負担行為の事業限度額設定の予算審議や議決の意味を失わせる前例のない行為であり、これを認めれば債務負担行為の制度自体が形骸化してしまいます。

校舎建設スケジュールは、25年度当初から28年度末ぎりぎりまで、建物の建設や解体の工事前の予定がびっしり詰まっており、グラウンド使用は大きく制限されます。これまでの校舎利用の制約に加え、今後の工事の騒音や振動、安全面の懸念、学習環境への影響、校舎解体時のアスベスト対策等の不確定要素もあり、費用や期間のさらなる増大もあり得ます。23年度入学の児童は6年間の小学校生活を工事環境下で過ごすことになり、これが子供の最善の利益を優先、考慮したやり方なのか、厳しく問われます。

工事請負契約案件が追加提案されていますが、一方で、鼓阪小学校の児童2人を含む3人から、鼓阪小学校の統廃合計画の見直しを求める新しい請願3件が提出されました。3月11日の請願審査では、これまでの2件に加え新たな3件も含めた5件全ての請願が継続審査と決定されました。中でも鼓阪小学校の児童・保護者からの4件の請願は、付託された委員会で全委員の賛成により継続審査が決定された事実は、大変重いと云わねばなりません。新年度予算への態度として、鼓阪小学校の統合とは切り離すことが必要です。

その一方で、佐保小学校校舎の建て替えや改修等の早期更新も必要であり、これは今後の方針を再検討した上で進めなければなりません。方針の再検討には、関係者での協議や合意形成など一定期間を要することは明らかです。その間も佐保小学校の児童の活動を制約している状況が続きます。その状況は直ちに解消しなければなりません。議会における私たちの質疑を通じて、原状復帰整備に要する費用は約1億4000万円、期間は13か月間と判明

しており、同整備を直ちに行うべきです。

以上のことから、以下のとおり一部事業に係る歳出予算を減額し、水道料金の減免及び佐保小学校校舎の原状復帰整備の財源に充てるよう組み替えるべきと考えます。

(1) 総務費のうち以下の内容で53,108千円減額する。

- 企画費 【その他】企画調整事務経費3,000千円
(リニア新駅誘致推進経費)
【その他】企画調整事務経費640千円
(リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金経費)
【その他】万博連携事業経費49,468千円
(万博連携事業経費)
(※寄附金30,000千円は歳入から減額する)

(2) 民生費のうち以下の内容で1,260千円減額する。

- 児童福祉費 【その他】少子化対策推進事業経費1,260千円
(出会い・結婚支援事業経費)
(※国庫支出金945千円は歳入から減額する)

(3) 商工費のうち以下の内容で665,000千円減額する。

- 商工費 【その他】プレミアム付商品券発行事業経費665,000千円
(プレミアム付商品券発行事業経費)

(4) 観光費のうち以下の内容で2,200千円減額する。

- 観光振興費 【その他】観光客誘致対策経費2,200千円
(観光客誘致対策経費)
(※寄附金2,200千円は歳入から減額する)

(5) 教育費のうち以下の内容で230,324千円減額する。

- 小学校費 【投資的】佐保小学校校舎建設事業230,324千円
(佐保小学校校舎建設事業)
(※国庫支出金72,424千円、市債157,900千円は
歳入から減額する)